

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		山梨県		市町村類型	Ⅱ－1		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
市町村名			南部町	地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳入総額	6,578,819	6,939,836	実質収支比率	18.9	14.9	
						財源超過	×	歳出総額	5,772,759	6,291,650	経常収支比率	74.8	80.9	
						首都	×	歳入歳出差引	806,060	648,186	(※1)	(74.8)	(80.9)	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	46,440	68,693	標準財政規模	4,017,071	3,881,945	
								実質収支	759,620	579,493	財政力指数	0.27	0.28	
人口	令和2年国調(人)	7,156	産業構造 (※5)	中部	×	単年度収支	180,127	29,247	公債費負担比率	10.5	13.0			
	平成27年国調(人)	8,067		過疎	○	積立金	550	700	健全化判断比率					
	増減率 (％)	-11.3		山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (※7)	令04.01.01(人)	7,240	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	7,182		105	137	指数表選定	○	実質単年度収支	180,677	29,947	実質公債費比率	1.8	2.2	
	令03.01.01(人)	7,435	第1次	3.0	3.6					将来負担比率	-	-		
	うち日本人(人)	7,377		1,292	1,468					資金不足比率 (※4)				
	増減率 (％)	-2.6	第2次	37.1	38.8									
	うち日本人(%)	-2.6		第3次	2,089	2,181								
面積 (km ²)	200.87				59.9	57.6								
人口密度 (人/km ²)	36													
世帯数 (世帯)	2,819													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高	3,504,434	3,381,574			
	市区町村長	1	6,910		一般職員	97	288,769	2,977	うち公的資金	2,880,849	2,580,252			
	副市区町村長	-	-		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,217,719	3,007,065			
	教育長	1	5,540		うち技能労務職員	1	*	*	債務負担行為額(支出予定額)	-	-			
	議会議長	1	2,200		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	1,760		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	174,496	174,496			
	議会議員	10	1,580		合計	97	288,769	2,977	積立金現在高	2,298,259	2,297,709			
					ラスパイレース指数			95.6	減債基金	735,189	590,647			
									その他特定目的基金	4,338,613	3,835,168			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計			(3)	介護保険特別会計			(6)	簡易水道事業特別会計			組合等名
		(4)	後期高齢者医療特別会計											地方公社・第三セクター等一覧
		(5)	指定居宅サービス特別会計											団体名

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	917,069	13.9	917,069	23.1	普通税	910,023	99.2	－
地方譲与税	81,821	1.2	81,821	2.1	法定普通税	910,023	99.2	－
利子割交付金	587	0.0	587	0.0	市町村民税	362,390	39.5	－
配当割交付金	4,139	0.1	4,139	0.1	個人均等割	13,565	1.5	－
株式等譲渡所得割交付金	5,345	0.1	5,345	0.1	所得割	290,948	31.7	－
分離課税所得割交付金	－	－	－	－	法人均等割	18,423	2.0	－
地方消費税交付金	184,807	2.8	184,807	4.7	法人税割	39,454	4.3	－
ゴルフ場利用税交付金	33,817	0.5	33,817	0.9	固定資産税	473,046	51.6	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－	うち純固定資産税	466,297	50.8	－
自動車取得税交付金	－	－	－	－	軽自動車税	31,126	3.4	－
軽油引取税交付金	－	－	－	－	市町村たばこ税	43,461	4.7	－
自動車税環境性能割交付金	4,706	0.1	4,706	0.1	鉱産税	－	－	－
法人事業税交付金	9,603	0.1	9,603	0.2	特別土地保有税	－	－	－
地方特例交付金等	16,901	0.3	16,901	0.4	法定外普通税	－	－	－
個人住民税減収補填特例交付金	3,567	0.1	3,567	0.1	目的税	7,046	0.8	－
自動車税減収補填特例交付金	1,471	0.0	1,471	0.0	法定目的税	7,046	0.8	－
軽自動車税減収補填特例交付金	476	0.0	476	0.0	入湯税	7,046	0.8	－
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	11,387	0.2	11,387	0.3	事業所税	－	－	－
地方交付税	3,024,822	46.0	2,684,124	67.7	都市計画税	－	－	－
普通交付税	2,684,124	40.8	2,684,124	67.7	水利地益税等	－	－	－
特別交付税	340,698	5.2	－	－	法定外目的税	－	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－	旧法による税	－	－	－
（一般財源計）	4,283,617	65.1	3,942,919	99.5	合計	917,069	100.0	－
交通安全対策特別交付金	1,220	0.0	1,220	0.0				
分担金・負担金	9,892	0.2	－	－				
使用料	44,251	0.7	－	－				
手数料	16,306	0.2	－	－				
国庫支出金	581,517	8.8	－	－				
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－				
都道府県支出金	190,646	2.9	－	－				
財産収入	45,486	0.7	15,498	0.4				
寄附金	4,155	0.1	－	－				
繰入金	20,471	0.3	－	－				
繰越金	648,186	9.9	－	－				
諸収入	72,172	1.1	5,035	0.1				
地方債	660,900	10.0	－	－				
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－				
うち猶予特例債	－	－	－	－				
うち臨時財政対策債	－	－	－	－				
歳入合計	6,578,819	100.0	3,964,672	100.0				

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	85,255	1.5	26,628	85,255	
総務費	1,531,134	26.5	147,640	1,441,398	
民生費	1,233,720	21.4	3,803	771,417	
衛生費	548,111	9.5	13,286	467,249	
労働費	2,459	0.0	－	2,459	
農林水産業費	180,241	3.1	82,481	133,034	
商工費	185,179	3.2	7,172	169,394	
土木費	567,495	9.8	517,044	140,823	
消防費	258,148	4.5	32,247	220,310	
教育費	633,712	11.0	199,613	416,036	
災害復旧費	－	－	－	－	
公債費	547,305	9.5	－	547,305	
諸支出金	－	－	－	－	
前年度繰上充用金	－	－	－	－	
歳出合計	5,772,759	100.0	1,029,914	4,394,680	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,028,393	35.1	1,597,319	1,595,470	40.2
人件費	952,088	16.5	885,856	884,097	22.3
うち職員給	522,510	9.1	477,761	－	－
扶助費	529,000	9.2	164,158	164,068	4.1
公債費	547,305	9.5	547,305	547,305	13.8
元利償還金	547,208	9.5	547,208	547,208	13.8
うち元金	538,040	9.3	538,040	538,040	13.6
うち利子	9,168	0.2	9,168	9,168	0.2
一時借入金利子	97	0.0	97	97	0.0
その他の経費	2,714,452	47.0	2,442,216	1,371,835	34.6
物件費	649,059	11.2	462,027	421,700	10.6
維持補修費	53,292	0.9	45,990	45,990	1.2
補助費等	685,325	11.9	669,554	576,754	14.5
うち一部事務組合負担金	420,116	7.3	417,145	409,602	10.3
繰出金	677,119	11.7	616,225	327,271	8.3
積立金	649,537	11.3	648,300	－	－
投資・出資金・貸付金	120	0.0	120	120	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費計	1,029,914	17.8	355,145	－	－
うち人件費	37,393	0.6	37,393	－	－
普通建設事業費	1,029,914	17.8	355,145	－	－
うち補助	81,609	1.4	796	－	－
うち単独	894,705	15.5	334,299	－	－
災害復旧事業費	－	－	－	－	－
失業対策事業費	－	－	－	－	－
歳出合計	5,772,759	100.0	4,394,680	－	－

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計				760			
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
17 一般会計等(純計)				760			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計				103					
2 介護保険特別会計				71					
3 後期高齢者医療特別会計				3					
4 指定居宅サービス特別会計				6					
5 簡易水道事業特別会計				24					法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
36 公営企業会計等				208					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21 一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）				
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金	695,943	659,286	547,208	16.2
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
繰上償還金	-	-	-	-
元利償還金	102,852	126,929	120,417	3.6
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	7,190	7,206	7,196	0.2
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-
一時借入金	-	-	-	-
合計	(A) 805,985	793,421	674,821	
内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) -	-	-	
標準財政規模	(C) 3,709,728	3,881,945	4,017,071	
算入公債費等の額	(D) 741,539	719,756	640,006	
	(C)-(D) 2,968,189	3,162,189	3,377,065	
実質公債費比率	(単年度) 2.2	2.3	1.0	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均) 2.5	2.2	1.8	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）									
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	内訳				
将来負担額	3,647,030	3,381,574	3,504,434	103.8	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
公営企業債等繰入見込額	1,417,223	1,402,110	1,390,155	41.2	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
組合等負担等見込額	47,887	60,335	53,268	1.6	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
退職手当負担見込額	1,311,558	1,304,565	1,302,645	38.6	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
合計	(E) 6,423,698	6,148,584	6,250,502		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能財源等	5,730,254	6,156,316	6,813,390	201.8	簡易水道事業特別会計	1,417,223	1,402,110	1,390,155	41.2
充当可能特定繰入	-	-	-	-	介護保険特別会計	-	-	-	-
基準財政需要額算入見込額	5,353,640	5,048,556	4,956,389	146.8	後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
合計	(F) 11,083,894	11,204,872	11,769,779		国民健康保険特別会計	-	-	-	-
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	-	-	-		その他の会計	-	-	-	-
					地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
					土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
					地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
					その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-

健全化判断比率

令和3年度

早期健全化基準

財政再生基準

実質赤字比率

-

15.00

20.00

連結実質赤字比率

-

20.00

30.00

実質公債費比率

1.8

25.0

35.0

将来負担比率

-

350.0

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

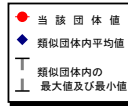
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

山梨県南部町

人	口	7,240	人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		7,182	人(R4.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	積	200.87	km ²	実	質	公	債	費	比	率	1.8
歳入総額		6,578,819	千円	得	来	負	担	比	率	-	%
歳出総額		5,772,759	千円	市	町	村	類	型		H29	Ⅱ-1
実質収支		759,620	千円	(	年	度	毎	)		R02	Ⅱ-1
標準財政規模		4,017,071	千円							R03	Ⅱ-1
地方債現在高		3,504,434	千円								



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

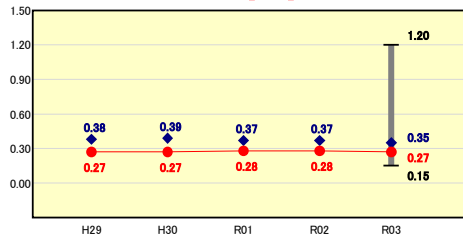
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレース指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

財政力指数 [0.27]

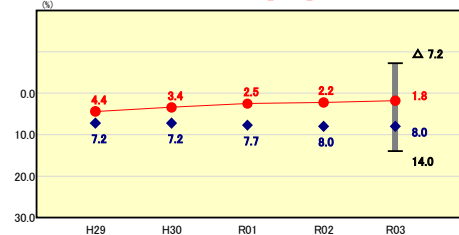


財政力指数の分析欄

本町は内陸山間地にあるため中心となる産業がなく、急激な人口減少に伴う少子化が進んでいる（令和3年度末高齢化率43.8%）。そのため財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。
毎年、定員管理や事務事業の見直しを行っているが、今後も定員適正化、地方税の徴収強化（現年分徴収率99.5%）、過年度も含めた全体でも98.4%）に努めるとともに、活力あるまちづくりによる財政基盤強化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [1.8%]

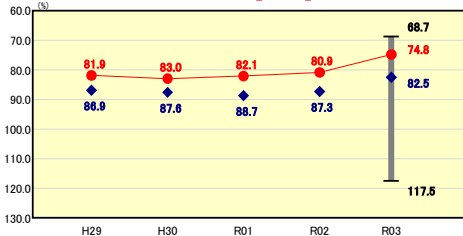


実質公債費比率の分析欄

普通地方交付税算入率の高い過疎対策事業債、旧合併特例債、臨時財政対策債の占める割合が高い（約9割）高く、また元利償還金の減少により実質公債費比率は1.8%と類似団体平均を大きく下回った。
今後も、住民ニーズを的確に把握しつつ、事業の緊急度を精査して起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [74.8%]

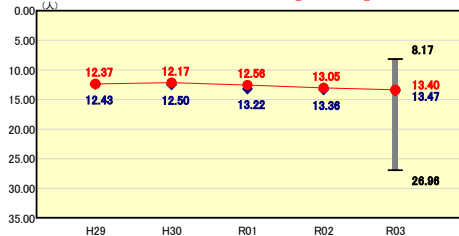


経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、令和2年度に比較し、普通交付税及び地方消費税交付金の増加により、6.1ポイントの減少となり、類似団体平均及び県平均を下回った。経常的歳入である普通交付税等が増加し、経常的な歳出では公債費や人件費が減少したことが要因である。引き続き定員管理の適正化による人件費の抑制と公債費の抑制に努めるとともに、事務事業の見直しによる経常経費削減に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [13.40人]

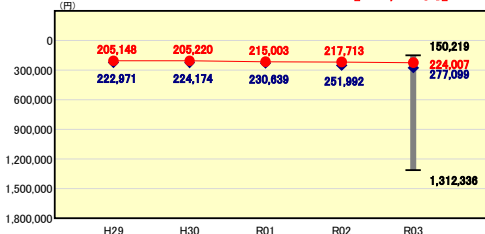


人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に沿って一般会計の職員数は、平成20年度157名から令和2年度97名に減少した。類似団体平均との比較は0.07ポイント下回った。
今後も小学校等、公共施設の適正規模への移行、事務事業の効率化及び業務のアウトソーシングによる職員削減を目指す。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [224,007円]

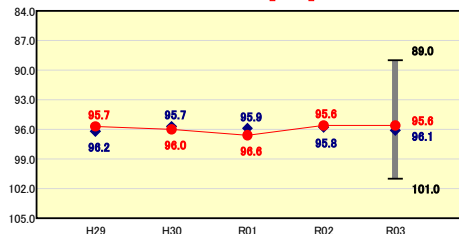


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費、物件費及び維持補修費の決算額は類似団体平均を下回った。物件費は、令和2年度に比較し、委託料などが増加したため全体としても増加した。人件費は職員数は増加したが、決算額は減少した。
今後も、人口減少と少子化に対応するため、公共施設総合管理計画に基づく施設整備や行政改革の推進による人件費と物件費の削減を図る。

給与水準（国との比較）

ラスパイレース指数 [95.6]



ラスパイレース指数の分析欄

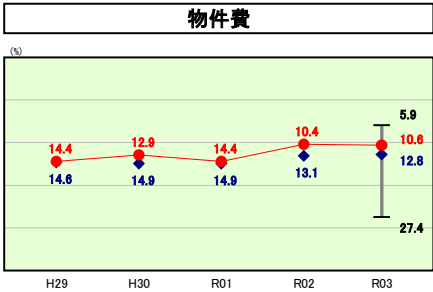
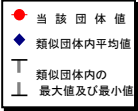
毎年、給与の適正化に努めており、類似団体平均を0.5ポイント下回った。今後も給与の適正化に一層努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	7,240	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,182	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	200.87	km ²	実質公債費比率	1.8	%
歳入総額	6,578,819	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,772,759	千円			
実質収支	759,820	千円	市町村類型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1	
標準財政規模	4,017,071	千円	(年度毎)	R02 II-1 R03 II-1	
地方債現在高	3,504,434	千円			

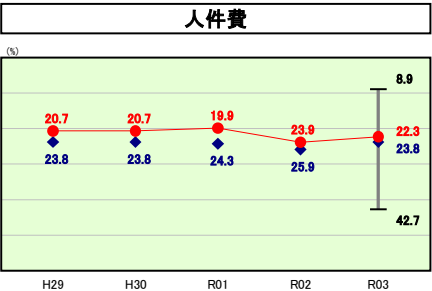
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 15/81 全国平均 13.8 山梨県平均 13.1

物件費の分析欄

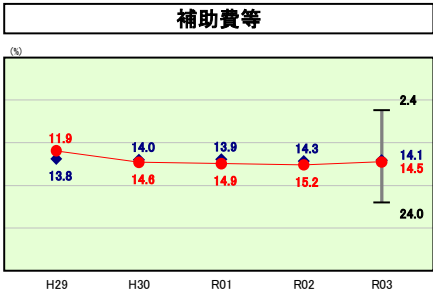
令和2年度から会計年度任用職員に係る報酬等が人件費にカウントされたため、令和元年度から令和2年度は大きく減少した。令和3年度は委託料の増加により前年度から0.2ポイント増加した。
施設管理について効率的な行政サービスができるよう、統廃合や民間委託を進め、行政コストの削減に努める。



類似団体内順位 19/81 全国平均 25.2 山梨県平均 22.7

人件費の分析欄

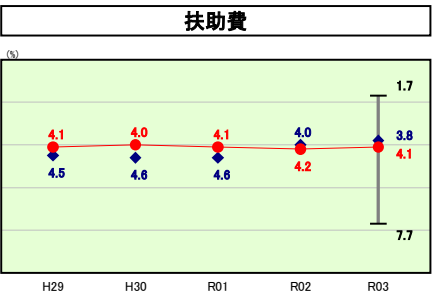
人口1,000人当たりの職員数は、類似団体平均を下回り、またラスパイレス指数は0.5ポイント下回った。また人件費の経常収支比率は類似団体平均を下回っている。
今後は、公共施設総合管理計画の推進や行財政改革によるアウトソーシングを進めるとともに、会計年度任用職員の適正配置を行い、人件費抑制に努める。



類似団体内順位 44/81 全国平均 10.2 山梨県平均 15.3

補助費等の分析欄

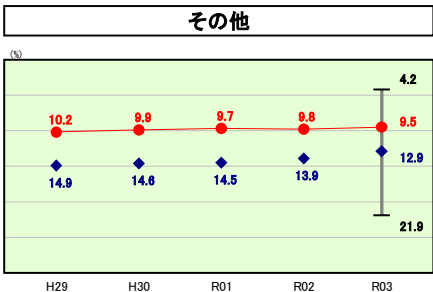
歳出額は減少したが、経常的な一部事務組合への負担金等が要因となり、類似団体平均を0.4ポイント上回った。
町の各種補助金制度については、事務事業分析により、制度の必要性や緊急度を見直し、より効果的な行政サービスの提供を促進する。



類似団体内順位 53/81 全国平均 12.0 山梨県平均 8.4

扶助費の分析欄

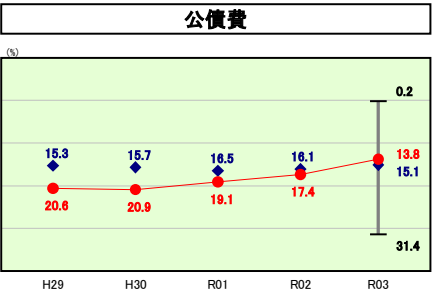
扶助費は、子育て世帯等臨時特別支援事業の実施により社会福祉費と児童福祉費が増加し、老人福祉費は老人保護措置費が要因で微増したが、分母が増加したため前年比0.1ポイント減少した。今後は、個々の事業を横断的に見直すことにより適正化を進める。



類似団体内順位 21/81 全国平均 12.0 山梨県平均 9.8

その他の分析欄

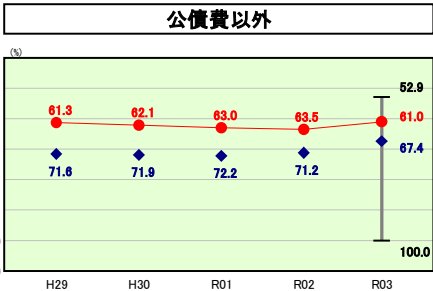
繰出金が必要な要素となるが、類似団体平均を下回っている。効率的な経営が困難な簡易水道事業に対する繰出しや、年々増加する医療や介護給付費に伴う後期高齢医療特別会計、介護保険特別会計への繰出しが主たる要因となっている。
簡易水道事業については、公営企業会計への移行を踏まえ、計画的な施設管理による経営戦略を推進する。



類似団体内順位 42/81 全国平均 15.7 山梨県平均 15.7

公債費の分析欄

平成15年の町合併により新町建設のための大型合併特例債事業が続いたが償還が進むとともに、元利償還金の多くは普通交付税に算入されており、実質公債比率は類似団体平均を下回る。平成29年度に合併特例債の発行が終了し、合併直後の大型借入の償還も終了したため、今後は公債費の経常収支比率は徐々に下がると見込まれる。
今後とも、事業の優先順位を見極めながら、計画的な起債を行い、公債費の抑制を図る。



類似団体内順位 11/81 全国平均 73.2 山梨県平均 69.3

公債費以外の分析欄

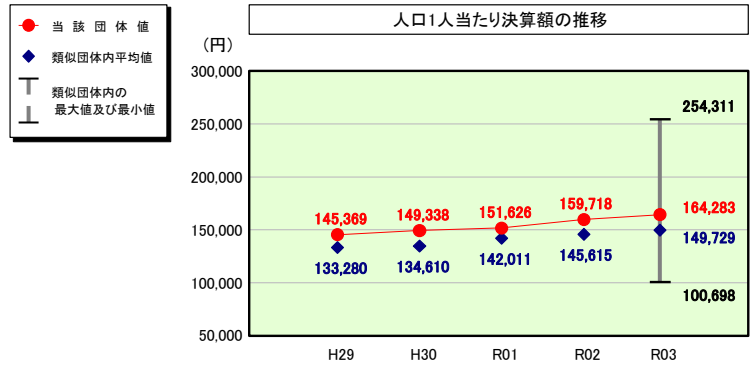
公債費を除く経常収支比率は類似団体平均を下回っているが、引き続き行財政改革を推し進め、財政健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

山梨県南部町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

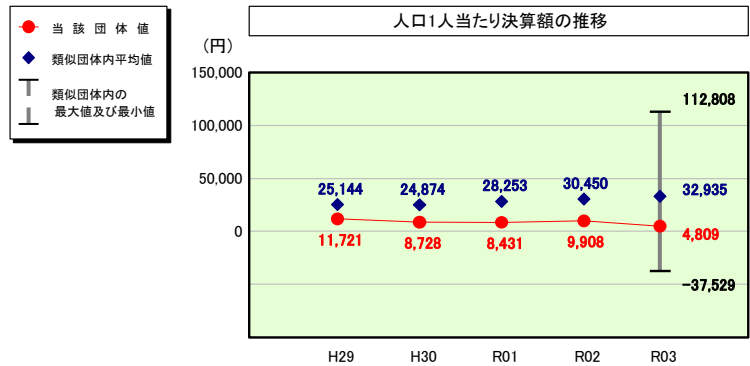
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	952,088	131,504	135,698	▲ 3.1
一部事務組合負担金(補助費等)	215,701	29,793	15,070	97.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,204	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	54,250	7,493	5,161	45.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	37,393	5,165	2,589	99.5
▲退職金	▲ 70,023	▲ 9,672	▲ 9,993	▲ 3.2
合計	1,189,409	164,283	149,729	9.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.40	13.47	▲ 0.07
ラスパイレス指数	95.6	96.1	▲ 0.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

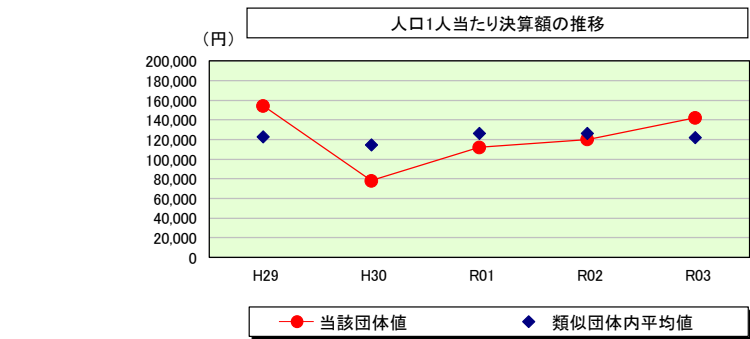


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	547,208	75,581	77,495	▲ 2.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	120,417	16,632	26,940	▲ 38.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	7,196	994	3,757	▲ 73.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	476	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 1,869	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 640,006	▲ 88,399	▲ 73,868	19.7
合計	34,815	4,809	32,935	▲ 85.4

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

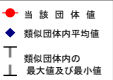
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	1,235,812	154,361	62.4	122,882	▲ 11.4	73.8
うち単独分	938,093	117,174	60.1	65,785	▲ 7.6	67.7
H30	609,357	78,073	▲ 49.4	114,790	▲ 6.6	▲ 42.8
うち単独分	352,171	45,121	▲ 61.5	55,601	▲ 15.5	▲ 46.0
R01	856,899	112,101	43.6	126,262	10.0	33.6
うち単独分	397,478	51,999	15.2	56,769	2.1	13.1
R02	893,435	120,166	7.2	126,525	0.2	7.0
うち単独分	385,842	51,895	▲ 0.2	67,052	18.1	▲ 18.3
R03	1,029,914	142,253	18.4	122,054	▲ 3.5	21.9
うち単独分	894,705	123,578	138.1	68,298	1.9	136.2
過去5年間平均	925,083	121,391	16.4	122,503	▲ 2.3	18.7
うち単独分	593,658	77,953	30.3	62,701	▲ 0.2	30.5

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

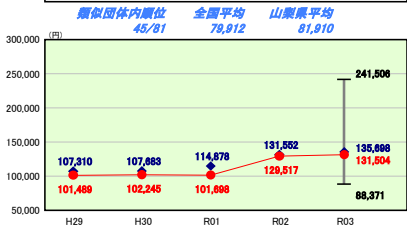
山梨県南部町

人	7,240	人(※4.1.1課)	実	実	比	比	-	%
うち日本	7,182	人(※4.1.1課)	通	通	実	実	-	%
面	200.87	㎡	給	給	公	公	1.8	%
入	6,678,819	千円	費	費	費	費	-	%
出	5,772,759	千円	支	支	担	担	-	%
費	759,620	千円	持	持	負	負	-	%
取	4,017,071	千円	市	市	村	村	H29	Ⅱ-1
支	3,504,434	千円	町	町	類	類	H30	Ⅱ-1
現			型	型	(	(	R01	Ⅱ-1
在			年	年	度	度	R02	Ⅱ-1
高			係	係	)	)	R03	Ⅱ-1

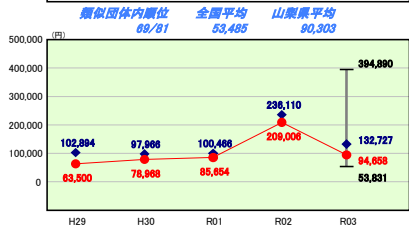


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

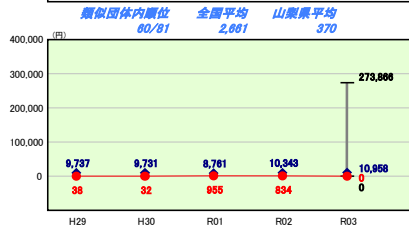
人件費



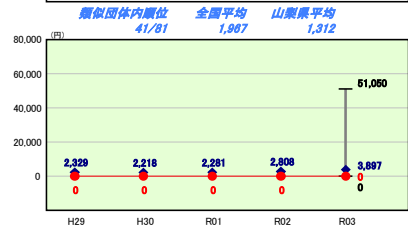
補助費等



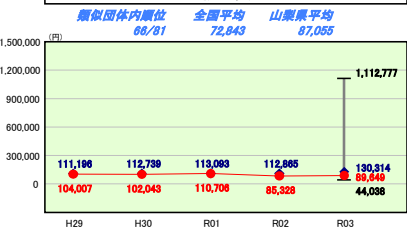
災害復旧事業費



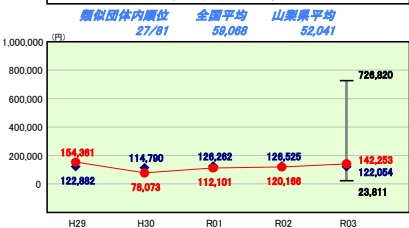
投資及び出資金



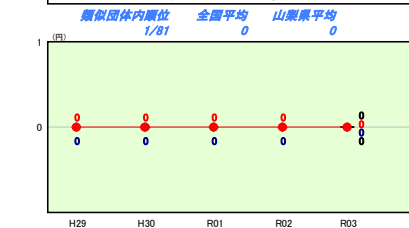
物件費



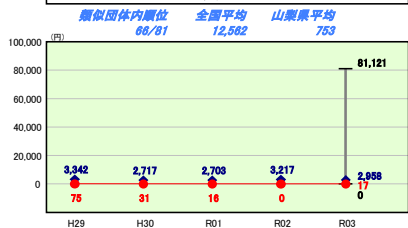
普通建設事業費



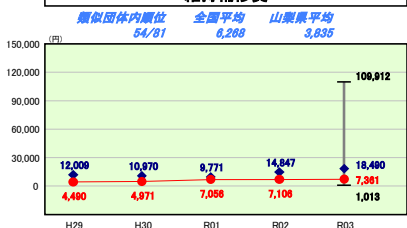
失業対策事業費



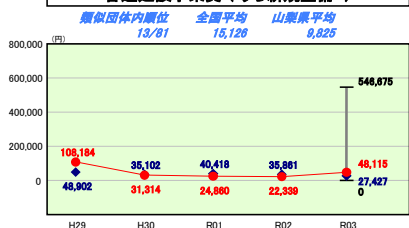
貸付金



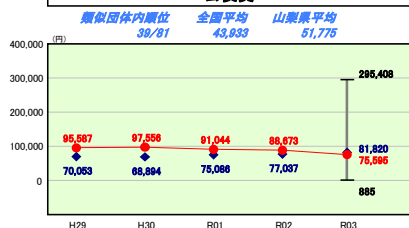
維持補修費



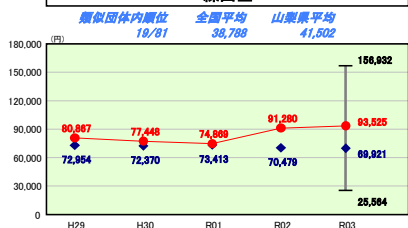
普通建設事業費(うち新規整備)



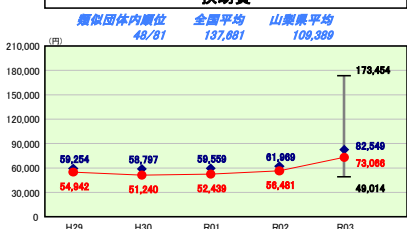
公債費



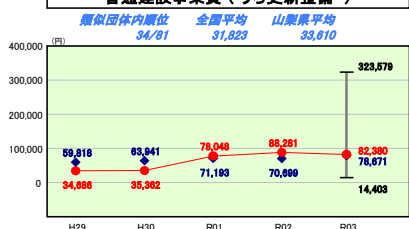
繰出金



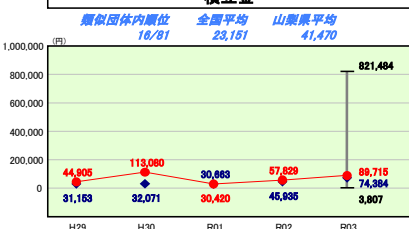
扶助費



普通建設事業費(うち更新整備)



積立金



前年度繰上充用金



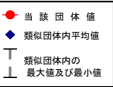
性質別歳出の分析概
前年度と比較し、分母である人口が195人減少した。
人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等については、類似団体平均を下回っており全体のバランスは取れているものとするが、今後は税収の減少、交付税の縮減を見据えて必要な事業により効率的な予算執行に努める必要がある。
公債費 財源として合併特例事業債、過疎対策事業債を多用しているため償還額は多い。合併直後の合併特例債の償還が終了したことにより公債費は前年度より減少した。
繰出金 簡易水道特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、国保特別会計繰出金の影響が大きく、嵩上げ要因となっている。
積立金 令和3年度は、今後の老朽化した公共施設の改修や除却等の財源を確保するため、公共施設整備基金に491百万円の積立を行った。
普通建設事業費 道路新設改良工事及び橋りょう補強工事に加え、公園新設工事、複合化施設改修工事の実施が増加の要因となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

山梨県南部町

人口	7,240 人(※4.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
うち日本人	7,182 人(※4.1.1現在)	通 給 実 質 赤 字 比 率	- %
面積	200.87 ㎢	実 質 公 債 費 比 率	1.8 %
歳入総額	6,678,819 千円	特 定 公 債 担 比 率	- %
歳出総額	5,772,759 千円	市 町 村 類 型	H29 II-1 H30 II-1 R01 II-1
実収支	759,620 千円	(年 度 係)	R02 II-1 R03 II-1
標準財政規模	4,017,071 千円		
地方債現在高	3,604,434 千円		

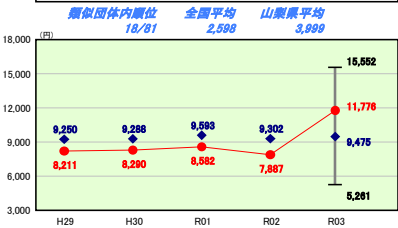


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

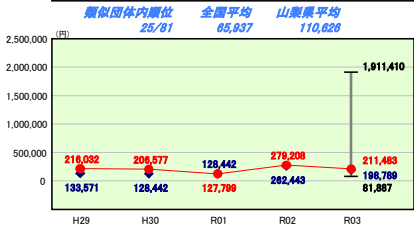
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

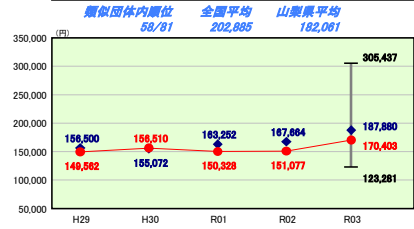
議会費



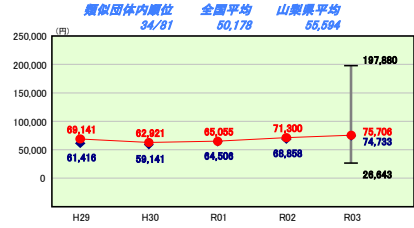
総務費



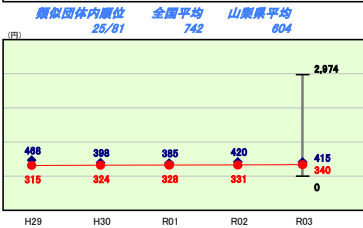
民生費



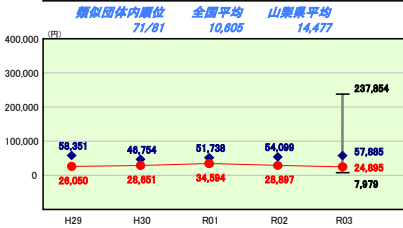
衛生費



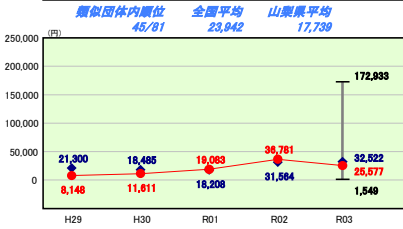
労働費



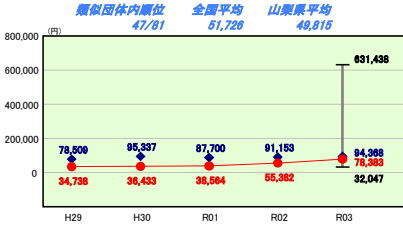
農林水産業費



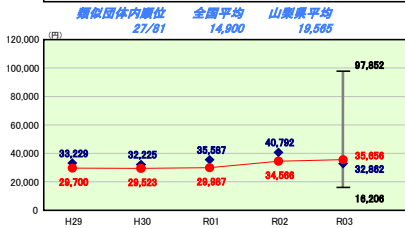
商工費



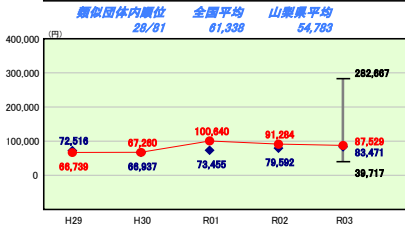
土木費



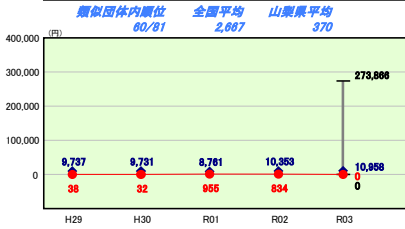
消防費



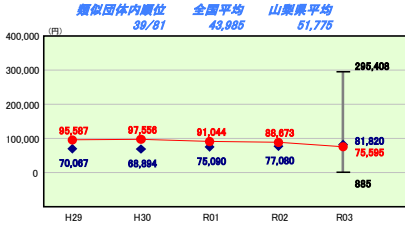
教育費



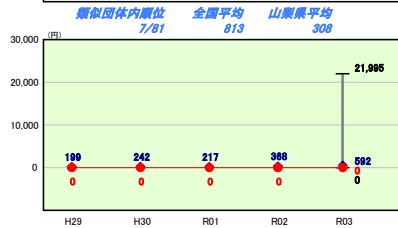
災害復旧費



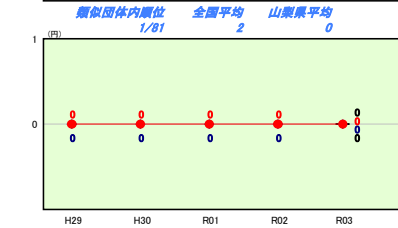
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析概

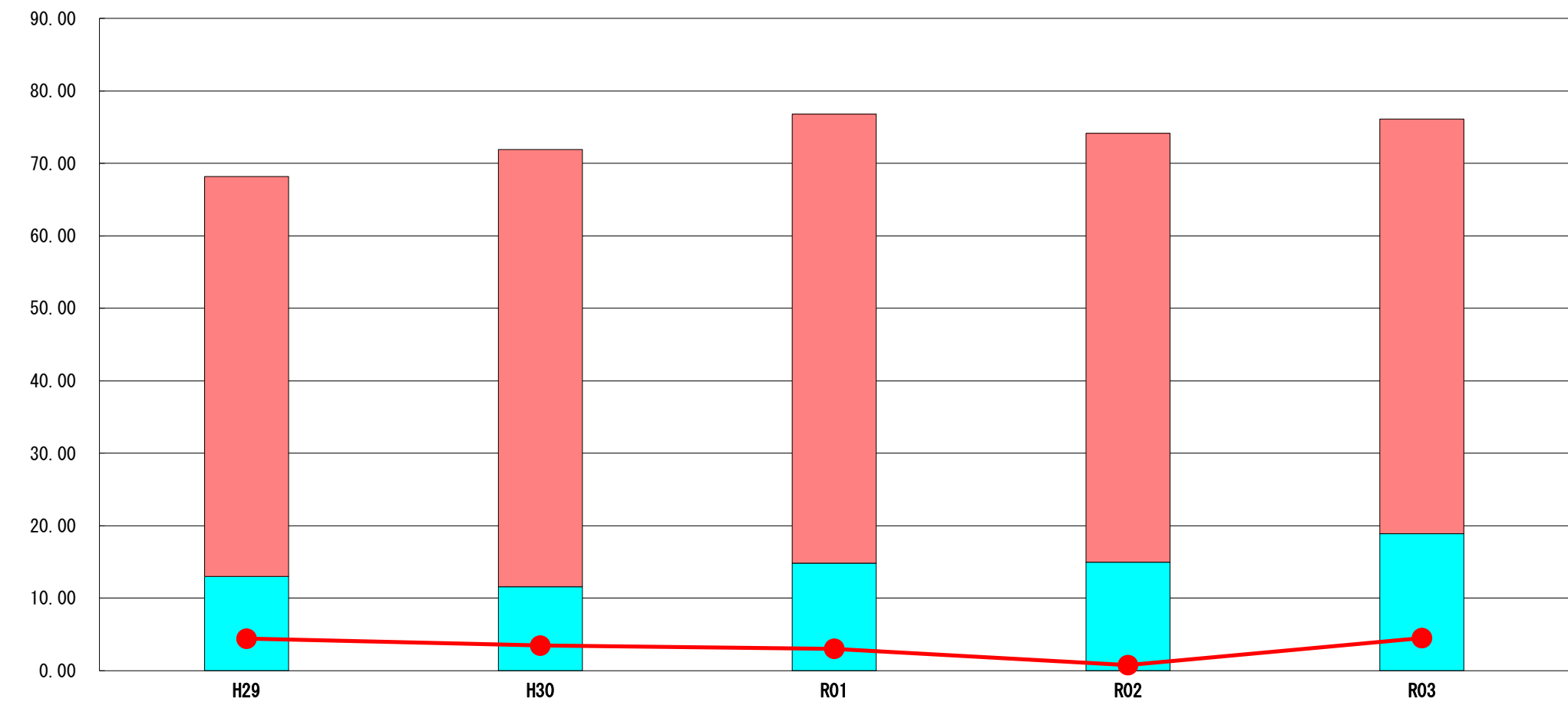
前年度に比較し、分母である人口が195人減少した。議会費は、議場音響設備工事を実施したため増加した。
総務費は、光情報網維持費、基金積立金、広域行政組合負担金、町営バス運行費が主な固定費となっている。R2年度に実施された定額特別給付金事業のなくなったことが減少の要因である。
民生費は、障害福祉サービス費が増加した社会福祉費をはじめ、老人福祉費及び児童福祉費の全ての科目で増加した。特に子育て世帯等臨時特別支援事業の実施が増加の要因である。
衛生費は、新型コロナウイルス対策事業費が増加した要因である。簡易水道特別会計繰出金、国保特別会計繰出金については、特別会計の運営の効率化が求められる。
教育費は、小学校統合に係る普通建設事業費が減少した。
公債費は、前年度と比較して、13,078千円減少した。合併特別事業債の起債はH29をもって終了しており、過疎対策事業債は過疎計画に基づき、今後も計画的に活用する。
前年に比較し、農林水産業費は横りよう点検事業が減少し、商工費は商品券発行事業が減少した。消防費については、歳出が微増し類似団体平均を上回った。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

山梨県南部町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高		55.21	60.35	61.92	59.19	57.21
実質収支額		12.98	11.55	14.83	14.93	18.91
実質単年度収支		4.40	3.47	3.01	0.77	4.50

分析欄

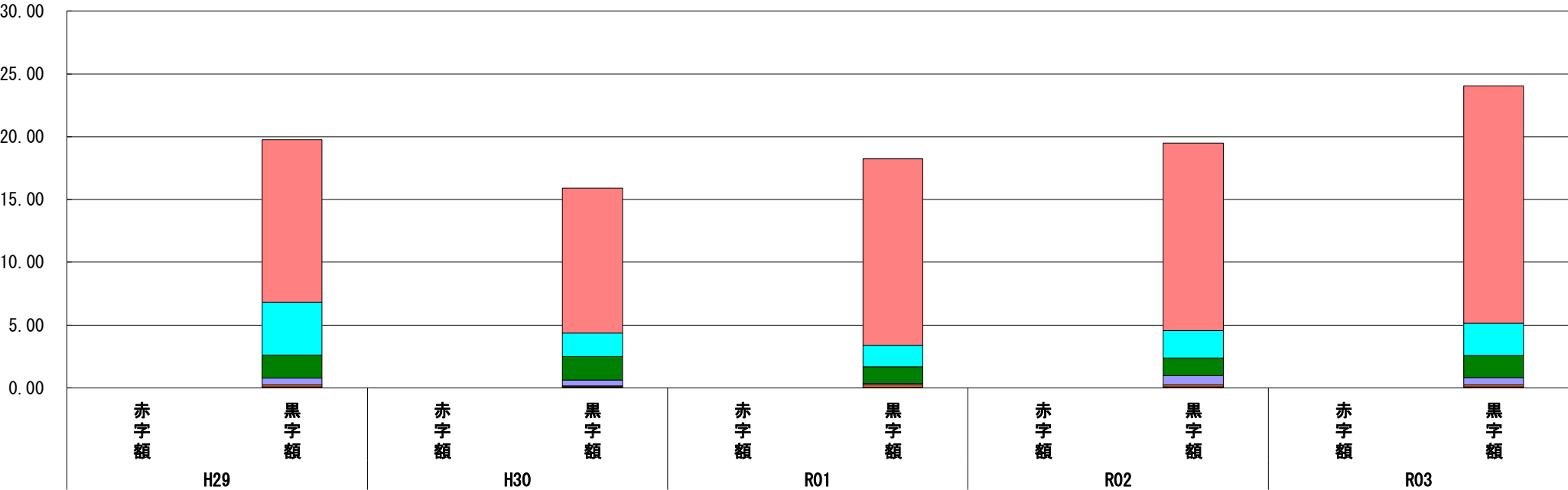
標準財政規模が昨年度より増加したため、財政調整基金比率は昨年に比べ減少したものの、高い比率を維持している。実質収支額比率についても同じく高い比率で推移しているが、ともに普通地方交付税の縮減に対応するための一つの方策と考える。これから人口減少も進むことから、公共施設の適正管理と行政サービスの事務事業の再構築が急務となっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

山梨県南部町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H29	H30	R01	R02	R03
会計	一般会計	12.97	11.54	14.83	14.92	18.90
	国民健康保険特別会計	4.20	1.87	1.72	2.20	2.57
	介護保険特別会計	1.81	1.87	1.34	1.39	1.76
	簡易水道事業特別会計	0.55	0.46	0.12	0.77	0.59
	指定居宅サービス特別会計	0.16	0.10	0.17	0.13	0.15
	後期高齢者医療特別会計	0.08	0.06	0.05	0.08	0.08
その他会計	（赤字）	-	-	-	-	-
	（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

全体としては、一般会計及び特別会計とも全ての黒字で推移している。施設の更新に多額の費用が見込まれる簡易水道特別会計は、今後公営企業会計へ移行することから、策定した経営戦略に基づく計画的な運営を行う必要がある。他の特別会計も収支のバランスを注視し、健全化な財政運営を図る必要がある。

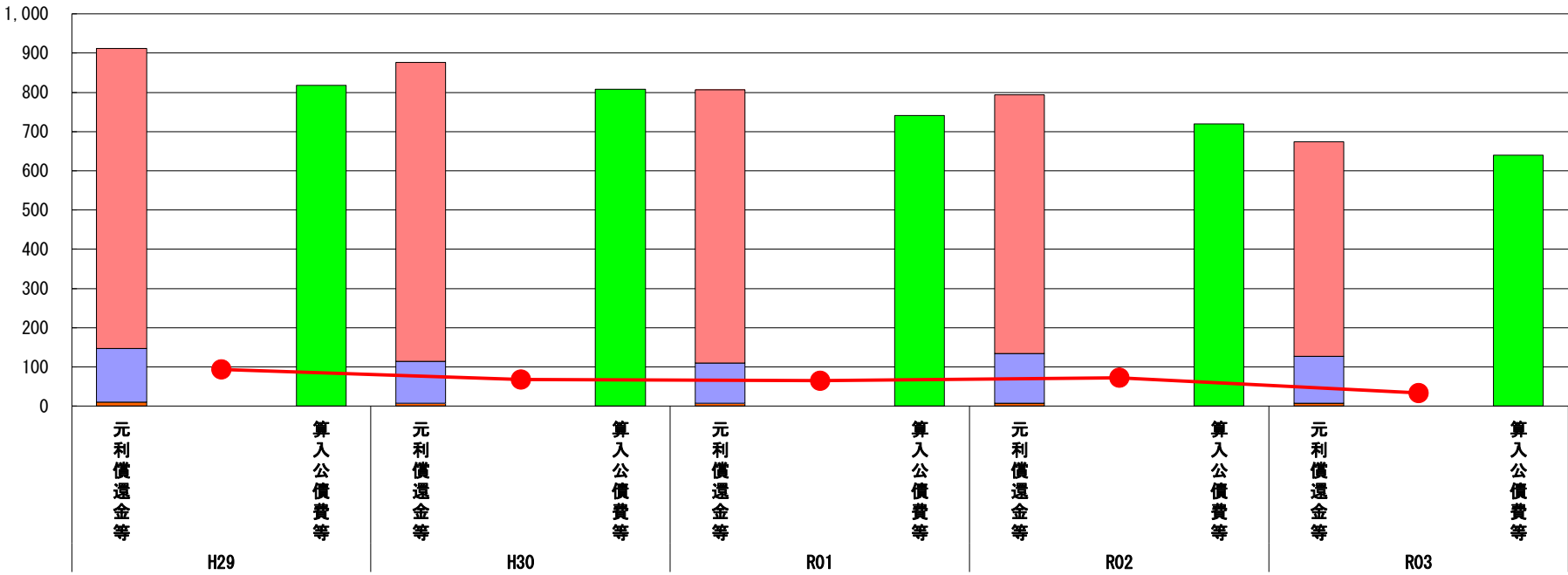
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

山梨県南部町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		765	761	696	659	547
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		136	108	103	127	120
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	7	7	7	7
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		818	808	741	720	640
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		94	68	65	73	34

分析欄

元利償還金は、合併当初の合併事業債の償還の終了したことから平成29年度に大きく減少し、それ以降も減少し続けている。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、老朽化した簡易水道の施設の更新に多額の費用を要することが要因であり、令和6年4月に公営企業会計に移行すること踏まえ、策定した経営戦略に基づき、計画的な施設整備を行う必要がある。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

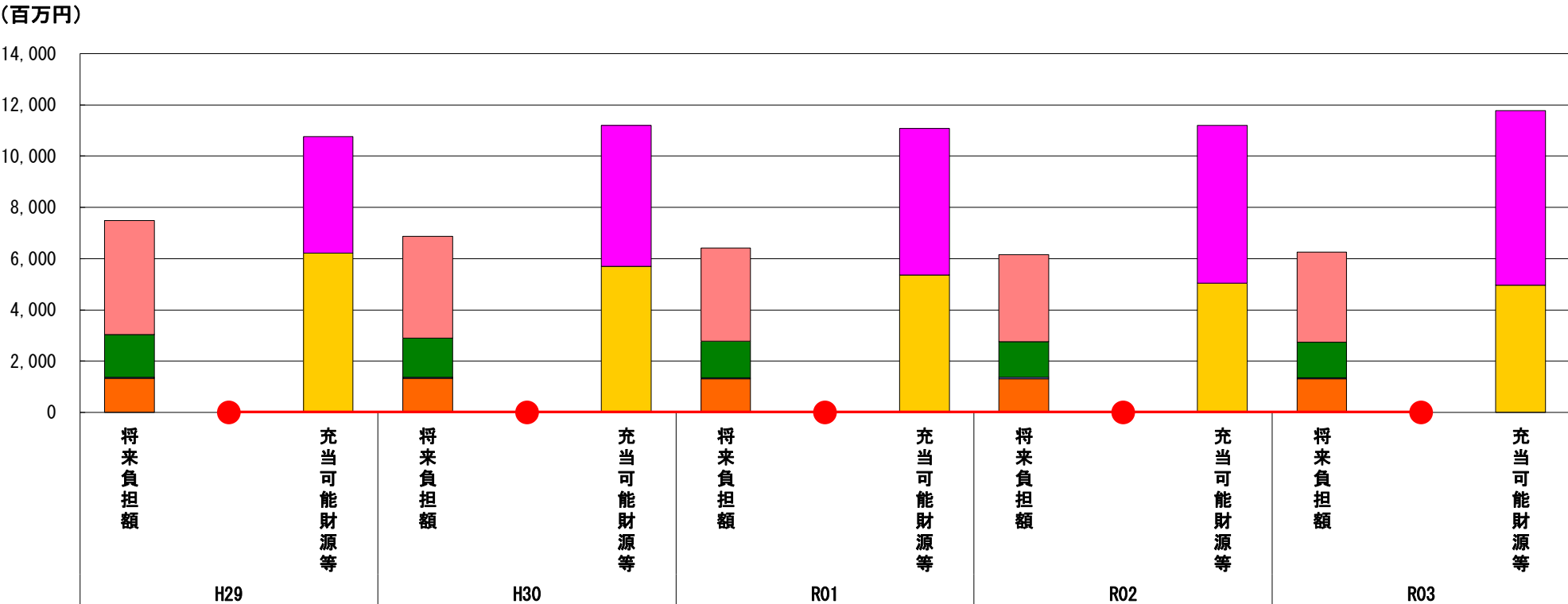
元利償還金の多くは普通交付税に算入され、償還額も減少している。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

山梨県南部町



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,434	3,978	3,647	3,382	3,504
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,671	1,532	1,417	1,402	1,390
	組合等負担等見込額		47	48	48	60	53
	退職手当負担見込額		1,327	1,322	1,312	1,305	1,303
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,555	5,498	5,730	6,156	6,813
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		6,218	5,705	5,354	5,049	4,956
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 3,294	▲ 4,324	▲ 4,660	▲ 5,056	▲ 5,519

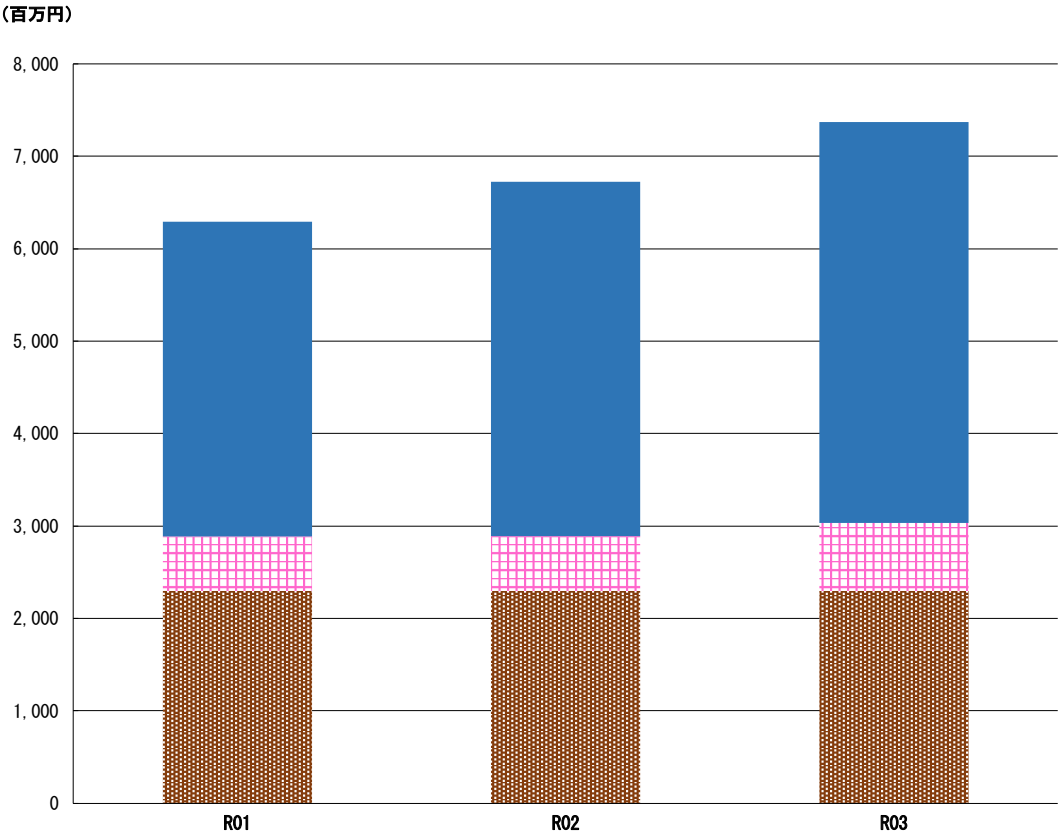
分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、年度毎の削減努力により平成29年度から930百万円、21.0%減少した。令和3年度は償還額を借入額を上回ったため地方債残高は増加したが、今後は減少していく見込みである。

一方、充当可能財源等における充当可能基金も増額の傾向にあるが、老朽化した公共施設の修繕等に多額の財源が必要であり、また普通地方交付税も減少が見込まれるとともに、分母を構成する標準財政規模が縮小していく見通しであるため、更なる将来負担減に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分		年度		
		R01	R02	R03
	財政調整基金	2,297	2,298	2,298
	減債基金	591	591	735
	その他特定目的基金	3,406	3,835	4,339
	公共施設整備基金	1,665	2,068	2,559
	まちづくり振興基金	1,044	1,044	1,044
	地域活性化基金	414	414	414
	地域福祉基金	158	158	157
	環境施設整備等基金	80	80	80
基金残高合計		6,294	6,724	7,372

令和3年度

山梨県南部町

基金全体

(増減理由)

実質収支額が高い比率で推移しており、普通地方交付税の縮減に対応するとともに、老朽化した公共施設の複合化や解体に充てるため積立を行った。今後、アフターコロナ対策やエネルギー価格高騰対策として必要な事業の財源とする必要がある。

(今後の方針)

財政力指数が低く、緊急な事業対応に備えるため今後も計画的に基金積立をする予定である。老朽化施設の複合化に伴う改修や解体費用に充てるため基金の取崩しを行う予定である。

財政調整基金

(増減理由)

実質収支額が高い比率で推移しており、普通地方交付税の縮減に対応するため必要な積立を行う。R3年度は運用益の積立を行った。今後、アフターコロナ対策やエネルギー価格高騰対策として必要な事業の財源とする必要がある。

(今後の方針)

緊急な事業対応に備え、地方財政法の規定に基づき積立をする予定である。

減債基金

(増減理由)

令和3年度は、普通交付税の算定額をもとに、144,542千円の積立を行った。

(今後の方針)

元利償還金の多くは普通地方交付税に算入されており、H29年度に合併当初の合併特例債の償還が区切りとなったため現状を維持する予定である。

その他特定目的基金

(基金の使途)

公共施設整備基金 町の公共施設の整備費用に充当する。
まちづくり振興基金 町民の連携強化と地域振興を図る。
地域活性化基金 町の将来の地域づくりを展望し、地域活性化を実現する。
地域福祉基金 住民が主体となって行う福祉活動を活発化するための基金である。
環境施設整備等基金 環境施設の整備等を円滑に進めるための基金である。

(増減理由)

公共施設整備基金 施設の老朽化に対応するために、積立を行った。

(今後の方針)

それぞれの目的に適した基金の積立や取崩しを行う予定。